

地域子ども・子育て支援事業の 評価報告書

事業名	利用者支援事業【基本型】	担当課	子ども政策課
対 象	妊産婦及び乳幼児等の保護者		
内 容	教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに関係機関との連絡調整を実施します。		
成 果	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、子育て支援センターに来られない方に対しては電話による相談を実施するなど工夫をした結果、前年度よりも相談件数が増加した。 また、１１月からイオンスタイル座間にて出張相談会を開始した。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	か所	3	3	3	3	3
	確保目標量	か所	3	3	3	3	3
実 績	実績値	か所	3	3			
		人	292	493			
	確保量	か所	3	3			
予算額		千円	22,167	22,515			
決算額		千円	21,968	22,508			
計画評価			A	A			

各視点からの評価（令和３年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	１０	１０	１０	１０
効率性	８	１０	１０	９
有効性	９	８		９
公平性	１０	１０		１０
優先性	９	８		８
事業評価	９	評 価 コメント	子育て家庭の身近な相談先として、相談者のニーズに合った情報提供や行政サービスを紹介するなど、子育て家庭にとって重要な事業である。	

令和４年度以降の方針
各子育て支援センターとネウボラざまりん等の関係機関で相互に連携を図りながら、子育て支援情報を収集し、利用者への相談、情報提供の充実に努めます。

事業名	利用者支援事業【特定型】 ※保育コンシェルジュ	担当課	保育課
対 象	就学前児童及びその保護者		
内 容	子育て世帯や妊娠している方が、保育園及びその他の子育て支援制度等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う必要があります。		
成 果	待機児童の解消を図るとともに、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援することができた。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	か所	1	1	1	1	1
	確保目標量	か所	1	1	1	1	1
実 績	実績値	か所	1	1			
		人	76	108			
	確保量	か所	1	1			
予算額		千円	3,547	3,741			
決算額		千円	3,741	3,832			
計画評価			A	A			

各視点からの評価（令和3年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	8	8	10	9
効率性	6	6	6	6
有効性	10	4		7
公平性	8	8		8
優先性	8	6		7
事業評価	7	評 価 コメント	子育て支援策の利用相談に一定の成果はあったものの、待機児童解消に向け、更なる充実を図る必要がある。	

令和4年度以降の方針
子育て支援センターへ出張するなど、より多くの方にご利用いただくとともに、予約を伴わない相談（保育所入所申込に関する相談全般）にも丁寧に対応し、待機児童の解消を図ります。

事業名	利用者支援事業【母子保健型】	担当課	健康づくり課
対 象	妊産婦及び乳幼児等の保護者		
内 容	保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定することにより妊産婦等に対してきめ細かい支援を実施します。		
成 果	専門職が妊娠届け出時に全数面接した。代理人申請の場合も、母子保健コーディネーターが妊婦本人に架電し、心配事の有無を確認した。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	か所	1	1	1	1	1
	確保目標量	か所	1	1	1	1	1
実 績	実績値	か所	1	1			
	確保量	か所	1	1			
予算額		千円	20,589	21,314			
決算額		千円	17,699	17,826			
計画評価			A	A			

各視点からの評価（令和3年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	1 0	1 0	1 0	1 0
効率性	9	1 0	8	9
有効性	1 0	8		9
公平性	1 0	1 0		1 0
優先性	1 0	9		1 0
事業評価	1 0	評 価 コメント	妊娠届け出時に専門職が面接することで心配事を聞き取り、一人一人に合った情報を提供し、必要時継続支援を行った。	

令和4年度以降の方針
切れ目のない支援のために庁内各課、及び子育て世代包括支援センター（ネウボラざまりん）とともに、幅広い相談や個別支援を継続して行う。

事業名	地域子育て支援拠点事業 (子育て支援センター)	担当課	子ども政策課
対 象	乳幼児及びその保護者		
内 容	子育て家庭が抱える育児不安等の解消を図るため、相談指導や保護者や子供の交流の場の提供と保育所の地域育児センター事業への支援及び子育てサークル等への支援を行います。		
成 果	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、引き続きプレイルームの予約制・交代制を継続した。また、感染状況に応じ予約の回数制限を緩和したため、前年度より利用人数が増加した。保護者からの相談についてはコロナ前と変わらず受け、利用者の育児負担軽減に努めた。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	42,159	43,027	43,863	44,539	45,128
	確保目標量	か所	3	3	3	3	3
実 績	実績値	人	18,762	25,354			
	確保量	か所	3	3			
予算額		千円	33,624	33,418			
決算額		千円	32,623	33,098			
計画評価			A	A			

各視点からの評価（令和3年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	9	9	9
効率性	8	9	8	8
有効性	10	8		9
公平性	8	10		9
優先性	9	9		9
事業評価	9	評 価 コメント	コロナ禍においても安心して子育てができる環境を維持していくことが必要である。	

令和4年度以降の方針
新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、現在は予約制・交代制を実施しているが、感染状況に応じた柔軟な対応を検討するとともに、制限を緩和できる状況となった場合はすみやかに対応をすることが必要である。

事業名	妊婦健康診査事業	担当課	健康づくり課
対 象	妊婦		
内 容	妊婦健康診査を実施することによって流産の防止や母体の異常の早期発見や予防を目指します。妊婦や胎児の健康状態を定期的に確認するため、妊娠中に14回の健康診査費用の補助を実施します。また多胎妊婦については、5回分追加して補助します。		
成 果	妊婦健康診査費用の補助をすることにより、妊婦が自身と胎児の健康状態を定期的に確認することができ、市は受診状況を把握できた。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計画	量の見込み	人	11,376	11,172	10,932	10,764	10,536
	確保目標量	人	11,376	11,172	10,932	10,764	10,536
実績	実績値	人	10,132	10,543			
	確保量	人	10,132	10,543			
予算額		千円	52,889	52,491			
決算額		千円	45,455	47,197			
計画評価			B	B			

各視点からの評価（令和3年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	9	9	10
効率性	10	8	10	10
有効性	10	8		9
公平性	10	8		9
優先性	9	8		9
事業評価	9	評価 コメント	健診、保健指導は妊婦が健康管理を行い、正常な出産を促すために必要である。	

令和4年度以降の方針
多胎妊娠における妊婦健康診査費用補助券は、令和3年度に追加で発行した。妊娠届け出時、具体的に妊婦健康診査費用補助券の利用方法について丁寧に説明する。

事業名	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)	担当課	健康づくり課
対 象	生後 4 か月までの乳児		
内 容	児童福祉法第 2 1 条の 1 2 に定められ、市町村に努力義務が課されている事業。生後 4 か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、継続支援が必要な家庭を適切にフォローします。		
成 果	新型コロナウイルス感染症に対する不安から、訪問を躊躇する保護者については、事前電話で聞き取りを行うなどし、訪問時間を短くすることで、実施につなげることが出来た。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	948	931	911	897	878
	確保目標量	人	948	931	911	897	878
実 績	実績値	人	809	837			
	確保量	人	809	837			
予算額		千円	8,107	4,583			
決算額		千円	6,507	3,842			
計画評価			B	B			

各視点からの評価（令和 3 年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	1 0	9	9	9
効率性	1 0	9	9	9
有効性	1 0	9		9
公平性	1 0	1 0		9
優先性	9	9		9
事業評価	9	評 価 コメント	育児不安や産婦の体調、家庭環境の変化など、支援を要する家庭を把握することは、適切な支援を行うために必要である。	

令和 4 年度以降の方針
全ての家庭に訪問ができるよう、妊娠届け出時や出生時の説明を継続する。感染症対策として、訪問時の滞在時間を短くするなどの対象者のニーズに合わせた工夫を行い、適切な時期に訪問を実施する。

事業名	養育支援訪問事業	担当課	子ども政策課
対 象	虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭等		
内 容	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る事業です。		
成 果	新型コロナウイルス感染症対策による利用制限はしていないが、家庭での仕事の仕方な養育環境の変化等があり、結果的に養育支援の対象となる家庭数に影響した。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	2	2	2	2	2
	確保目標量	回	120	120	120	120	120
実 績	実績値	回	19	19			
	確保量	回	120	120			
予算額		千円	612	612			
決算額		千円	88	87			
計画評価			A	A			

各視点からの評価（令和3年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	9	8	8	8
効率性	7	8	8	8
有効性	9	8		8
公平性	8	9		8
優先性	9	9		9
事業評価	8	評 価 コメント	事業の実用性は高いが、サービス導入件数を単純に事業評価にすることは難しい。	

令和4年度以降の方針
社会全体の生活様式の変化等により、支援を必要とする家庭の取り残しがないように、今後も養育支援を必要とする家庭への導入検討を積極的に行う。また、ニーズの早期把握のために関係機関との連携を図っていく。

事業名	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	担当課	子ども育成課
対 象	市民		
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行います。		
成 果	新型コロナウイルス感染症の影響により利用会員の援助依頼が減少した為、実績値と確保量は、令和３年度の確保目標量及び量の見込みを下回った。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	2,688	2,761	2,818	2,860	2,933
	確保目標量	人	2,688	2,761	2,818	2,860	2,933
実 績	実績値	人	1,688	1,458			
	確保量	人	1,688	1,458			
予算額		千円	8,514	8,667			
決算額		千円	8,218	8,667			
計画評価			C	C			

各視点からの評価（令和３年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	9	9	9	9
効率性	8	8	7	8
有効性	8	7		8
公平性	8	9		9
優先性	8	8		8
事業評価	8	評 価 コメント	利用者の多様なニーズに対応している為必要性の高い事業である。	

令和４年度以降の方針
引き続き協力会員を増やすための広報を積極的に推進するとともに、協力会員になる為の講習会を実施。ファミリーサポート交流会の来場者に事業内容の説明や講習会実施の案内をする等、協力会員確保の為の機会を増加するし地域の育児の相互援助体制づくりに努めていく。

事業名	一時預かり事業（幼稚園）	担当課	保育課
対 象	就学前児童		
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、幼稚園で一時的に保育を行います。		
成 果	一時預かり事業（幼稚園）を必要とする、子育て世帯のニーズに対応することができた。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	80,081	80,767	80,881	80,709	79,481
	確保目標量	人	80,081	80,767	80,881	80,709	79,481
実 績	実績値	人	37,406	39,150			
	確保量	人	37,406	39,150			
予算額		千円	14,869	26,320			
決算額		千円	17,638	18,323			
計画評価			A	A			

各視点からの評価（令和3年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	10	8	9
効率性	10	10	6	8
有効性	10	10		10
公平性	10	10		10
優先性	10	10		10
事業評価	9	評 価 コメント	在園児を対象とし、教育時間の前後に一時的に保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

令和4年度以降の方針
ニーズは増加傾向にあることから、今後も事業の拡大に協力を求めます。

事業名	一時預かり事業（保育園）	担当課	保育課
対 象	就学前児童		
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、保育園で一時的に保育を行います。		
成 果	11園で実施し、利用者のニーズに対応することができた。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	3,616	3,606	3,578	3,543	3,482
	確保目標量	人	3,616	3,606	3,578	3,543	3,482
実 績	実績値	人	3,973	3,312			
	確保量	人	3,973	3,312			
予算額		千円	44,773	34,131			
決算額		千円	27,721	26,121			
計画評価			A	A			

各視点からの評価（令和3年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	10	8	9
効率性	10	10	6	8
有効性	10	10		10
公平性	10	10		10
優先性	10	10		10
事業評価	10	評 価 コメント	一時的に保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

令和4年度以降の方針
引き続き保育事業者へ、一時預かり事業への協力を求めています。

事業名	一時預かり (ファミリー・サポート・センター事業)	担当課	子ども育成課
対 象	市民		
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行います。		
成 果	新型コロナウイルス感染症の影響により協力会員が依頼の受け入れを断ることがあったため、実績値及び確保量は、令和３年度の量の見込み及び確保量を下回った。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	298	297	294	292	287
	確保目標量	人	298	297	294	292	287
実 績	実績値	人	252	108			
	確保量	人	252	108			
予算額		千円	8,514	8,667			
決算額		千円	8,218	8,626			
計画評価			B	D			

各視点からの評価（令和３年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	9	9	9	9
効率性	8	8	7	8
有効性	8	7		8
公平性	8	9		9
優先性	8	8		8
事業評価	8	評 価 コメント	多様なニーズに対応している為必要性の高い事業である。	

令和４年度以降の方針
一時預かりの支援を必要とする人が利用できるよう、各施設でのパンフレット配布や市ホームページ、広報ざま等の媒体を使った啓発だけでなく、福祉祭りやファミリー・サポート交流会の来場者に直接的に啓発するなど、今後も利用方法や利用料金をPRしていく。

事業名	延長保育事業	担当課	保育課
対 象	保育園入所児童		
内 容	保護者の勤務形態等の事情によって、保育園の11時間の開所時間を超えた時間帯において保育を実施します。		
成 果	延長保育を必要とする、子育て世帯のニーズに対応することができた。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	27,699	28,179	28,557	28,840	28,904
	確保目標量	人	27,699	28,179	28,557	28,840	28,904
		か所	25	25	25	25	25
実 績	実績値	人	22,964	21,642			
	確保量	人	22,964	21,642			
		か所	26	26			
予算額		千円	25,372	16,040			
決算額		千円	13,152	13,829			
計画評価			A	A			

各視点からの評価（令和3年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	10	6	9
効率性	10	10	6	9
有効性	10	6		8
公平性	10	10		10
優先性	6	10		8
事業評価	9	評 価 コメント	保護者の多様な勤務形態に応じることができた。	

令和4年度以降の方針
多様な勤務形態に応じることができるよう、引き続き事業を継続します。

事業名	病児保育（病後児保育）	担当課	保育課
対 象	満 1 歳から小学校 3 年生まで		
内 容	就労等の理由で保護者が病児・病後児を保育することが困難となる子育て世帯に対して、保育園等で一時的に保育を行います。		
成 果	市内 1 施設で実施し、病児保育（病後児保育）を必要とする、子育て世帯のニーズに対応することができた。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	888	887	887	885	882
	確保目標量	人	888	887	887	885	882
		か所	2	2	2	2	2
実 績	実績値	人	68	35			
	確保量	人	720	720			
		か所	1	1			
予算額		千円	10,936	8,711			
決算額		千円	6,829	7,463			
達成度			C	C			

各視点からの評価（令和 3 年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	1 0	1 0	6	9
効率性	6	1 0	6	7
有効性	1 0	8		9
公平性	6	8		7
優先性	1 0	1 0		1 0
事業評価	9	評 価 コメント	保護者が病児・病後児を保育することが困難となる世帯の負担を軽減することができた。	

令和 4 年度以降の方針
事業の周知を積極的に行い、より多くの方に事業を理解してご利用頂けるよう努めるとともに、令和 5 年度に新規開設する事業者に向け、事業への理解を求め確保量の拡大を図ります。

事業名	放課後児童健全育成事業（児童ホーム）	担当課	子ども育成課
対 象	小学生を持つ家庭		
内 容	保育を必要とする児童を、市の施設で学童保育するとともに、民間学童施設への補助を行います。 待機児童対策が必要な学区への需要に対する整備を行っていきます。		
成 果	公設児童ホーム 14 か所、民間事業者の運営による放課後児童健全育成事業所 4 か所で合わせて定員 883 人の学童保育を実施。 民間事業者の運営による事業所を 1 か所新設し、待機児童解消に努めた。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	870	891	919	952	1,001
	確保目標量	人	845	885	925	965	1,005
		か所	17	18	19	20	21
実 績	実績値	人	931	906			
	確保量	人	875	883			
		か所	17	18			
予算額		千円	217,471	266,437			
決算額		千円	194,267	248,006			
計画評価			A	A			

各視点からの評価（令和3年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	9	10	10
効率性	9	7	8	8
有効性	9	9		9
公平性	10	9		9
優先性	9	9		9
事業評価	9	評 価 コメント	女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として、重要な事業である。	

令和4年度以降の方針
児童の安心判然確保のために、今後も小学校等の協力を得ながら、小学校内移転を検討、模索していく。 待機児童がいる学区への整備等により、需要に対する供給体制の確保を図っていく。

事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業	担当課	保育課
対 象	① 低所得で生計が困難である保育所を利用する世帯 ② 低所得の世帯または第3子※ ¹ で私学助成幼稚園を利用する世帯 ※1 小学校3年生修了までの子ども		
内 容	① 低所得で生計が困難である者の子どもが、保育園等を利用した場合に、保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用等（実費徴収額）の補助。 ② 低所得の世帯または第3子の子どもが幼稚園を利用する場合の給食副食費の補助。 これらを補助することで、円滑な利用を図り、もって子どものすこやかな成長を支援します。		
成 果	子どものすこやかな成長を支援することができた。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	2,916	2,916	2,916	2,916	2,916
	確保目標量	人	2,916	2,916	2,916	2,916	2,916
実 績	実績値	人	1,561	1,560			
	確保量	人	1,561	1,560			
予算額		千円	19,470	4,416			
決算額		千円	2,861	1,717			
計画評価			B	B			

各視点からの評価（令和3年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	7	7	10	8
効率性	8	8	8	8
有効性	8	8		8
公平性	4	8		7
優先性	6	6		6
事業評価	8	評 価 コメント	低所得世帯の実費徴収に係る補足給付を行うことで、保育園等の利用を支援することができた。	

令和4年度以降の方針
今後も事業を継続します。